

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

農業委員会受付印

令和〇〇年〇〇月〇〇日

農業委員会会長 殿

譲渡人（設定者） 〇〇 〇〇
(法人にあっては名称及び代表者氏名)

申請者 譲受人（被設定者） ×× ××
(法人にあっては名称及び代表者氏名)

☒ 所有権
☐ 賃借権
☐ 使用貸借による権利
☐ その他の使用収益権 ()

☒ 移転
☐ 設定(期間: 年間)

下記農地(採草放牧地)について、 を したいので、

農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。 (※該当する□にレ印)

1 申請者の氏名及び住所等	申請者の別	氏名又は法人の名称及び代表者氏名	年齢	職業又は業務内容	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者(在留期間/在留期間満了の日)	認定経営発展法人	電話番号
	譲渡人(設定者)	〇〇 〇〇	90	非農家	仲多度郡まんのう町〇〇番地				
	譲受人(被設定者)	×× ××	45	専業農家	仲多度郡まんのう町××番地		(/)		

2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目 登記簿	現況	面積 (㎡)	利用状況	所有者氏名 (名称)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類 権利者氏名(名称)	
	まんのう町〇〇字〇〇	×番1	田	田	2,000	田	〇〇 〇〇		
	まんのう町〇〇字〇〇	×番2	田	田	1,500	田	〇〇 〇〇		

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細 (該当事由の番号を○で囲むこと。)	譲渡人事由	(1) 自作地の有償による所有権の移転、賃借権又は使用貸借による権利の設定						(2) 自作地の無償による所有権の移転					
		自作地相互の交換		1	資金と する 必要 のため	営農資金		9	経営移譲年金受給のため			1	
		参加農地所有適格法人への出資		2		農地購入資金		10	世 生 前 贈 内 与	後継者へ	一括	2	
		経営移譲年金受給のため		3		相続、分家資金		11		分 家 目 的	部 分	3	
		農業廃止		4		療養その他生活資金		12			そ の 他	4	
		兼業・高齢化による経営縮小		5		その他の資金		13		5			
		労働力不足		6		相手方の要望		14	すでに分家独立している者への譲渡			6	
		耕作不便、低生産地のため		7		その他		15					
		自作地以外との交換		8									
		譲受人事由	経営規模の拡大		1	申請地での作付予定作物〔 水稻 〕と権利取得後における作物別作付面積							
自作地相互の交換			2	田		畑	樹園地		採草放牧地				
その他の場合の事由 ()			3	作付(予定)作物 水稻									
				取得後の面積(㎡)		3500㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容	(1) 農地を明け渡す時期 (権利の移転日)	令和〇〇年〇〇月〇〇日			(3) 契約内容 (※該当する□にレ印)	☒ 所有権の移転 ☐ 賃借権の設定・移転 ☐ 使用貸借による権利の設定・移転 ☐ 地上権、質権、その他の使用収益権の設定・移転
	(2) 売買代金 (10a当たり)	〇〇万円 (円)	賃借料等の額 (10a当たり)	(年間) 円 (円)	(4) 契約期間 (賃借権設定等の場合)	年 月 日から 年 月 日まで 年間

5 申請当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地等の状況	6 権利を取得する者及びその世帯員等が耕作又は養畜の事業に従事している状況並びに雇用労働力の状況等	7 権利を取得する者及びその世帯員等の機械の所有等の状況	様式第3号を使用して添付してください。
---	---	------------------------------	---------------------

8 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等	様式第4号を使用して添付してください。
9 その他の考慮すべき事項	(遠隔地に転居する予定の有無、在留資格の更新等の見込みなど)

10 農地所有適格法人としての事業等の状況<農地法第3条第2項第2号関係>	様式第6号を使用して添付してください。 ※権利を取得しようとする者が農地所有適格法人の場合のみ	11 信託の引受けの該当の有無<農地法第3条第2項第3号関係> (※該当する□にレ印)	信託の引受けによる権利の取得で ☒ ない ☐ ある (詳細：)
12 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況<農地法第3条第2項第4号関係>	様式第9号を使用して添付してください。 ※権利を取得する者が個人である場合のみ		
13 周辺地域との関係<農地法第3条第2項第6号関係> 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響の有無 (※該当する□にレ印)	(1) 集落営農、担い手への集積等の取組みへの支障の有無 ☒ ない ☐ ある (具体的な支障：) (2) 周辺の農地等との農薬の使用法の違いの有無 ☒ ない ☐ ある (具体的な相違：) (3) その他の影響の有無 ☒ ない ☐ ある (具体的な影響：)		
14 使用貸借による権利又は賃借権を設定しようとする申請であって、権利を取得しようとする者が農地所有適格法人以外の法人である場合又はその者若しくはその世帯員等が農作業に常時従事しない場合の要件に係る事項<農地法第3条第3項関係>	様式第10号及び様式第11号を使用して添付してください。 ※農地法第3条第3項の適用を受けて、同条第1項の許可を受けようとする場合のみ		
15 添付書類	(1) 申請に係る農地等の登記事項証明書 (全部事項証明書に限る。) (2) 譲受人の住民票謄本 (譲受人の住所が市 (町) 外の区域にある場合のみ) (3) 農業委員会の耕作証明書 (申請に係る土地のある市 (町) 外の区域に耕作等の事業に供すべき農地等を有している場合のみ) (4) 使用貸借による権利、賃借権その他の使用収益権を設定し、又は移転しようとする申請の場合は、契約書の写し (5) 営農計画書 (6) その他必要書類 (※(1) から(5) までの添付書類以外のものを添付する場合は、その名称を下欄に記載してください。) []		

(記載要領)

- (1) 1の国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。住民基本台帳法 (昭和42年法律第81号) 第30条の45に規定する国籍等 (日本国籍の場合は、「日本」) を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国 (内国法人の場合は、「日本」) を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間 (出入国管理及び難民認定法 (昭和26年政令第319号) 第2条の2第3項の在留期間をいう。) 及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- (2) 1の「認定経営発展法人」欄には、譲渡人が農業経営基盤強化促進法 (昭和55年法律第65号) 第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人である場合に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- (3) 2の「所有者氏名 (名称)」欄は、必ず申請に係る農地等の登記事項証明書の所有者氏名と一致させてください。
- (4) 2の「所有権以外の使用収益権が設定されている場合」の「権利者氏名 (名称)」欄は、農業委員会が整備する農地台帳に掲載されている借人等の氏名 (又は名称) を記入してください。

申請当事者及びその世帯員等が
現に所有し、又は使用収益権を有する農地等並びに
その行う耕作又は養畜の事業に係る労働力等の状況等

1 申請当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地等の状況

区分	譲渡人（設定者）の経営面積				譲受人（被設定者）の経営面積					
	①自作地	②借入地	③貸付地	経営面積 ①+②	所 有 地			借 入 地		経営面積 ①+④
					①自作地	②貸付地	③非耕作地	④現耕作地	⑤非耕作地	
田	㎡ 25,000	㎡	㎡	㎡ 25,000	㎡ 10,000	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡ 10,000
畑										
樹園地										
計	25,000			25,000	10,000					10,000
採草 放牧地										
譲受人の 非耕作地 ③+⑤ の詳細	土地の所在		地番	地目 登録簿 現 況		面積(㎡)	所有地又は借入地の別		状況又は理由	

（記載要領）

1 「譲受人（被設定者）の経営面積」欄のうち①、②及び④に係る農地（田、畑及び樹園地）が複数市町村にまたがる場合には、面積の合計欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。

2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等が耕作又は養畜の事業に従事している状況並びに雇用労働力の状況等

(1) 権利を取得する者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況 ・ 農作業歴 20 年 ・ 農業技術修学歴 年 () ・ その他 ()								(4) 住所地、拠点となる事務所又は施設等から申請地までの通作距離及び時間 取得者本人の通作距離等 片道距離 1 km 所要時間 [徒歩] 10 分 ※ [] 内には通作手段を記載。	
(2) 世帯員その他常時雇用している労働力（世帯の農業粗収入：年間 万円）									
在現 2 人	氏 名	年齢	性別	続柄	職業	年間農作業 従事日数	農作業経験等の状況		
	×× ××	45	男	本人	農家	200 日	20 年以上の農作業 経験あり（水稻）	片道距離 1 km 所要時間 [徒歩] 10 分	
	△△ △△	40	女	妻	農家	200 日	20 年以上の農作業 経験あり（水稻）	片道距離 1 km 所要時間 [徒歩] 10 分	
								片道距離 km 所要時間 [] 分	
								片道距離 km 所要時間 [] 分	
増員予定の有無 (※該当する□にレ印) ☐ 有 () 人、農作業経験等の状況： ☒ 無								片道距離 km 所要時間 [] 分	
(3) 臨時雇用労働力（年間延べ人数）									
現在： 人（農作業経験等の状況：)								片道距離 km 所要時間 [] 分	
増員予定の有無 (※該当する□にレ印) ☐ 有 () 人、農作業経験等の状況： ☒ 無								片道距離 km 所要時間 [] 分	
(4) 配置の状況（耕作又は養畜の事業に供すべき農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください。）									
市町村		氏 名				住所地、拠点となる場所等（市町村名を記載）			

3 権利を取得する者及びその世帯員等の機械の所有等の状況

大農具等（※資金調達の別の [] 内には、自己資金、借入れ（融資の確実なものに限る。）の別を記載してください。）								
種 類	トラクター (30ps)	コンバイン	耕うん機	田植機			トラック	農 舎
確保しているもの 〔所有・リースの別〕	1 台 〔所有〕	1 台 〔リース〕	〔 〕 台	2 台 〔 〕	〔 〕 台		〔 〕 台	200 ㎡ 〔所有〕
導入予定のもの 〔所有・リースの別〕 〔資金調達の別〕	〔 〕 台 〔 〕	〔 〕 台 〔 〕	〔 〕 台 〔 〕	〔 〕 台 〔 〕	〔 〕 台 〔 〕		〔 〕 台 〔 〕	〔 〕 ㎡ 〔 〕
農耕用に使役する家畜	牛： 頭		馬： 頭		その他 ()：			

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法（昭和 27 年法律第 229 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 3 条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ・ 無
②第 4 条（農地の転用の制限）	有 ・ 無
③第 5 条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ・ 無
④第 42 条（措置命令）	有 ・ 無

(2) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 15 条の 2（農用地区域内における開発行為の制限）	有 ・ 無
②第 15 条の 3（監督処分）	有 ・ 無

(3) 種苗法（平成 10 年法律第 83 号）

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第 20 条及び第 25 条参照）	有 ・ 無

(4) 麻薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第 24 条（使用の禁止）	有 ・ 無

2 1 で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後 3 年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

（記載要領）

- この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。
- 1 の(1)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1 の(1)②及び③については、農地法第 51 条第 1 項第 2 号から第 4 号に該当する者も含めて記載してください。
- 1 の(1)及び 3 については、許可申請日から起算して過去 3 年分の状況等を記載してください。なお、1 の(1)については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1 の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。

営 農 計 画 書

住 所 ・ 氏 名	仲多度郡まんのう町××番地 ×× ××								
現在耕作している 農地の経営状況	区 分		作 付 作 物 名					収 量	備考
			水稻					収 入	
	自作地	田	100 a	a	a	a	a	——	農協出荷
		畑						——	
		その他 ()						——	
	借入地	田						——	
		畑						——	
		その他 ()						——	
	計		100 a					——	
職 業 及 び 農作業従事状況	農家、農作業従事日数 2 0 0 日/年								
申請地の取得理由	所有権移転（経営規模の拡大）								
通 作 方 法 等	① 通作距離（片道） 1 km ② 所要時間（片道） 1 0 分 ③ 交通手段 徒歩								
申請地の耕作計画	区 分		作 付 予 定 作 物 名					見込収量	備考
			水稻					見込収入	
	申請地	田	35 a	a	a	a	a	——	自己消費
		畑						——	
		その他 ()						——	
計		35 a					——		

申 請 地 の 管 理 及 び 作 業 方 法	① 耕 起 年間2回（4・5月）		
	② 播種・植付 水稻（6月末 田植え）		
	③ 水管理 随時実施		
	④ 施肥・除草 6月中旬（施肥及び除草）		
	⑤ 病虫害防除 なし		
	⑥ 収穫 水稻（9月中旬）（稲刈り）		
	⑦ 地元協力者 なし		
生産資材(苗、農機具等)の購入方法	苗（自己育苗） 農協 ○○支店（肥料購入） 農機具の修理・購入（○○店）		
収 穫 物 の 販 売 ・ 消 費 の 方 法	自己消費及び○○に米を出荷		
現 加 入 農 協 名	香川県農業協同組合○○支店		
取得資金の調達方法	自 己 資 金	借 入 資 金	
	○○万 円	— 円	借入先等
今 後 の 取 得 計 画	なし		
申請地の周辺で現に 耕作している農地等	申請地の周辺の所有地（○○番 田 1,000 m ² 水稻）		

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況
＜農地法第3条第2項第4号関係＞

(権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載して添付してください。)

【農作業従事者①】

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名等

氏 名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係	備 考
×× ××	45	農家	本人	

(2) その者の農作業への従事状況(該当する期間(実績又は見込み)を ←→ で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間	(米)	←→		←→			←→		←→			
その者が農作業に常時従事する期間	10	20	20	20	20	20	15	15	20	20	20	

【農作業従事者②】

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名等

氏 名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係	備 考
△△ △△	40	農家	妻	

(2) その者の農作業への従事状況(該当する期間(実績又は見込み)を ←→ で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間	(米)	←→		←→			←→		←→			
その者が農作業に常時従事する期間	10	20	20	20	20	20	15	15	20	20	20	

【農作業従事者③】

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名等

氏 名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係	備 考

(2) その者の農作業への従事状況(該当する期間(実績又は見込み)を ←→ で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間	←→											
その者が農作業に常時従事する期間												

上記のとおり相違ありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住所 仲多度郡まんのう町××番地

譲受人(被設定者)

氏名 ×× ××

(注1) 「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。

(注2) 「農作業に常時従事する期間」とは、必要とする農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事することができる状態にある期間をいいます。